

令和２年度主な施策等一覧（総務局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	救急・災害医療センター（仮称）の設計等	360,000	1
	手術支援ロボットの購入	280,000	2
	マイナポイントの利用に係る申込み支援	162,836	3
拡 充	高等教育の修学支援新制度に係る入学料・授業料の減免等	39,981	4
	施設に関する基本構想の策定	5,000	5
	杉原千畝「命のビザ」発給80年事業	11,000	6
	市長選挙の執行準備	128,185	7
	持続可能な行政運営に向けた課題に関する検討調査	8,000	8
	国勢調査の実施	1,216,197	9
	持続可能な行政運営に向けた働き方改革の推進	37,000	10
継 続	第20回アジア競技大会等の推進	201,112	11
	中部国際空港の二本目滑走路整備に向けた本市への影響調査	9,000	12

令和2年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 救急・災害医療センター（仮称） の設計等	草案頁	32頁
予 定 額	360,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 全市的な課題である、高齢化の進行に伴う市内の救急搬送件数の増大や南海トラフ巨大地震等発生時の被災患者に対する災害医療活動、救急科専門医不足に対する人材育成に対応する市立大学病院機能強化のため、救急・災害医療センター（仮称）の基本設計等に対する貸付金 2 内 容 (1) 基本設計 令和元年度に策定した基本計画に基づいて、救急・災害医療センター（仮称）の建設に向けて、基本設計を行う。 (2) 運営計画等策定支援委託 救急・災害医療センター（仮称）の開院後の運営計画や医療機器の整備計画等の策定を行う。 (3) 土壌汚染調査 サンプリング試験など必要な調査を実施する。 3 スケジュール（予定） 令和2～3年度 基本・実施設計 令和4～6年度 工事 令和7年度 開院 令和7年度～ 既存棟改修     		
担 当 課	企画部大学政策室 電話 972-2193（内線 2193）		

令和2年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 手術支援ロボットの購入	草案頁	32頁
予 定 額	280,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 市立大学病院において、従来の手術に比べて傷口が非常に小さく、出血が少ないなど、患者にとってメリットの大きい手術を行うための手術支援ロボットの購入に対する貸付金 2 背景及び内容 市立大学病院は、地域の中核的医療機関として、高度かつ安全な医療を提供するとともに、優秀な医療人を育成・輩出している。 現在、手術支援ロボット1台を保有しているが、2～3ヶ月の手術待ち期間が発生している。 今後ますますロボット支援手術の需要が高まることが想定されるため、2台目の手術支援ロボットを追加購入するもの。  		
担 当 課	企画部大学政策室 電話 972-2193 (内線 2193)		

令和２年度主な施策等一覧

総 務 局

事 項	(新規) マイナポイントの利用に係る申込み支援	草案頁	68頁
予 定 額	162,836千円		
事業の概要	1 趣 旨 国が消費税率引き上げに伴う需要平準化策として令和２年度に実施する「マイナポイントを活用した消費活性化策」について、マイナポイント申込みの支援を実施する。 2 内 容 「マイナポイントを活用した消費活性化策」において、国から付与されるマイナポイントを利用するためには、マイナンバーカードの取得に加え、カードの取得者本人が、インターネットに接続できる情報端末からマイナポイントの申込み(令和２年７月開始)を行う必要がある。 本事業の開始に合わせて、情報端末を所有していない方や、操作に不慣れな方への申込みの支援を行うため、各区役所及び区役所支所に申込用の情報端末を設置するとともに、申込みを補助する支援員を配置する。 (参考) マイナポイントを活用した消費活性化策の概要 実施期間：令和２年９月から令和３年３月まで ※申込みは令和２年７月から開始 事業内容：マイナンバーカードの取得者が事前に申込みを行うことで２万円分の前払い等に対して５,０００ポイントを上限に、国がポイントを付与(プレミアム率２５%)		
担 当 課	行政改革推進部情報化推進課 電話 ９７２－２２５８(内線 ２２５８)		

令和2年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 高等教育の修学支援新制度に係る 入学料・授業料の減免等	草案頁	45頁
予 定 額	39,981千円		
事業の概要	1 趣 旨 市立大学において、「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく入学料減免や授業料減免制度の変更に伴う経過措置の実施に対する交付金 2 内 容 (1) 入学料減免 (25,514千円) 該当となる入学者に対する入学料の減免を実施する。 (減免区分：全額減免・2／3減免・1／3減免) (2) 授業料減免の経過措置 (14,467千円) 法律に基づく授業料の減免の実施に伴い、現行の授業料減免に比して経済的負担が増加する学生に対して経過措置を実施する。 3 実施時期 令和2年4月1日 [入 学 料 減 免 令和2年4月入学者から適用 授業料減免の経過措置 令和元年度に在学する学生に適用] (参考) 法律に基づく授業料減免 該当となる学生に対する授業料の減免の実施 (減免区分：全額減免・2／3減免・1／3減免)  		
担 当 課	企画部大学政策室 電話 972-2193 (内線 2193)		

令和2年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 施設に関する基本構想の策定	草案頁	45頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 市立大学において、将来にわたる良好なキャンパス環境の維持に向けて、施設・設備の整備及び改修を計画的に実施するための施設に関する基本構想の策定に対する交付金 2 内 容 (1) キャンパス整備の基本方針 既存の施設・設備の現状と課題を整理し、大学として必要な施設の機能について検討を行い、安全確保、老朽化したインフラ対応及びユニバーサルデザイン化などを考慮した維持管理及び整備の基本的な方針を策定する。 (2) 施設の中長期計画 基本方針を踏まえ、市のアセットマネジメントの考え方に準じ、施設・設備の改築・改修内容、時期、概算費用など、個別施設の中長期的な計画を策定する。  		
担 当 課	企画部大学政策室 電話 972-2193 (内線 2193)		

令和２年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 杉原千畝「命のビザ」発給８０年事業	草案頁	６８頁
予 定 額	１１,０００千円		
事業の概要	１ 趣 旨 ２０２０年（令和２年）に杉原千畝「命のビザ」発給８０年、生誕１２０年の節目を迎えることから、杉原千畝の“勇気ある人道的行為を行った功績”と“名古屋とのゆかり”を広く市民に伝え、市民の誇り、心の財産とするとともに、他人への思いやり、命の重みなどを次の世代へ継承する事業を実施する。 ２ 内 容 （１）顕彰行事の実施 有識者による杉原千畝に関する講演や、杉原千畝に関連する音楽の演奏等を実施する。 （２）遺構の活用 瑞穂ヶ丘中学校に残されている旧制第五中学校※の遺構の近くに銅像を設置し、杉原千畝と“名古屋とのゆかり”の更なる周知に取り組む。 ※杉原千畝が１９１２年～１９１７年まで在学 （３）まちなかＰＲ 駅構内において、杉原千畝に関するパネル等の展示や、杉原千畝に関連する音楽の演奏を実施する。 （４）各区との連携 杉原千畝にゆかりのある複数の区と連携し、杉原千畝に関するパネル巡回展等を実施する。  		
担 当 課	総合調整部総合調整室 電話 ９７２－２２２３（内線 ２２２７）		

令和2年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 市長選挙の執行準備	草案頁	68頁
予 定 額	128,185千円		
事業の概要	1 任期満了日等 (1) 任期満了日 令和3年4月27日 (2) 選挙期日 任期満了日前30日以内 (3) 選挙期日の告示 選挙期日の14日前 2 被選挙権 日本国民で年齢満25年以上の者 3 選挙する数 1人 4 供託金 240万円 5 選挙運動期間 告示日から選挙期日の前日まで 6 選挙公営 ポスター掲示場など 7 投票時間 午前7時から午後8時まで 8 期日前投票 告示日の翌日から選挙期日の前日までの 毎日午前8時30分から午後8時まで (各区役所・支所) 9 開票所 16開票所(各区1か所)		
担 当 課	選挙管理委員会事務局 電話 972-3314 (内線 3314)		

令和２年度主な施策等一覧

総 務 局

事 項	(拡充) 持続可能な行政運営に向けた課題に関する検討調査	草案頁	68頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 本市の高齢者人口がピークを迎えると見込まれている2050年頃を見据え、今後の行政運営における課題を調査したうえで対応策を検討するとともに、その実現に必要な行政資源の活用のあり方について検討調査を行うもの。 2 内 容 2050年頃を見据えた長期的な市政運営課題を検討するにあたり、基礎資料となるデータ収集や調査・分析を行うとともに、課題を抽出・整理し、その対応策について基礎調査を行う。 (1) 調査分析 2050年問題におけるデータ・資料の調査分析、課題と対応策についての整理・検討 (2) 行政資源の活用方法の検討 調査分析に基づき今後の行政資源の活用方法を検討 (3) 有識者等ヒアリング 2050年問題における課題と対応策及び行政資源の活用方法について学識経験者等に意見聴取		
担 当 課	行政改革推進部行政改革推進室 電話 972-2181 (内線 2181)		

令和２年度主な施策等一覧

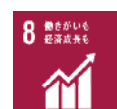
総務局

事 項	(拡充) 国勢調査の実施	草案頁	69頁
予 定 額	1,216,197千円		
事業の概要	1 趣 旨 国勢調査は、統計法に基づくわが国の最も基本的な人口に関する全数調査（基幹統計調査）で、国内の人口、世帯、就業状態等を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、実施する。 大正9年以来5年ごとに行なわれており、今回はその21回目に当たる。 2 内 容 (1) 調査期日 令和2年10月1日（木） (2) 調査項目（19項目） （世帯員に関する事項） ①氏名 ②男女の別 ③出生の年月 ④世帯主との続柄 ⑤配偶の関係 ⑥国籍 ⑦現在の住居における居住期間 ⑧5年前の住居の所在地 ⑨在学、卒業等教育の状況 ⑩就業状態 ⑪所属の事業所の名称及び事業の内容 ⑫仕事の種類 ⑬従業上の地位 ⑭従業地又は通学地 ⑮従業地又は通学地までの利用交通手段 （世帯に関する事項） ⑯世帯の種類 ⑰世帯員の数 ⑱住居の種類 ⑲住宅の建て方 (3) 調査結果の公表（予定） 令和3年3月以降順次 (4) 関係事項 本市では、国勢調査結果を総務省統計局に承認を得て、早期に地方集計を実施し、学区別、町・丁目別人口等を集計する（任意統計）。		
担 当 課	企画部統計課 電話 972-2255（内線 2255）		

令和2年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 持続可能な行政運営に向けた働き方改革の推進	草案頁	69頁
予 定 額	37,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 「働き方改革」として全庁的な業務時間の短縮、業務の質の向上、より付加価値の高い業務へのシフトにつながる取り組みを実施する。 2 内 容 (1) 長時間労働の分析・調査・改善等(事業費 5,000千円) 全庁的な業務時間の短縮を図るため、モデル職場を選定し、民間のコンサルティングのノウハウを活用した分析や業務改善等を行う。 (2) ICTツールの導入・検討(事業費 32,000千円) ア AIを活用した議事録作成システムの導入 AI(人工知能)を活用した議事録作成システムを導入し、職員が議事録を作成する時間の削減を図る。 イ RPA導入支援の実施 RPA(人の代わりにパソコン上の定型作業を行うソフトウェアロボット)の導入支援を実施し、職員の業務の効率化を図る。 ウ テレワークの試行実施 職場以外の場所から庁内ネットワーク環境に接続するための情報基盤を構築し、試行的にテレワークを実施することで、生産性の向上や多様な働き方を推進する。 エ eラーニングシステム導入による職員研修の実施 職場のパソコンで研修を受講できる環境を整備し、より一層効率的・効果的な研修を行う。		
担 当 課	(1) 職員部給与課 電話 972-2135 (内線 2135) (2) 行政改革推進部情報化推進課 電話 972-2258 (内線 2258) 職員部人材育成・コンプライアンス推進室 電話 972-2126 (内線 2126)		



令和2年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(継続) 第20回アジア競技大会等の推進	草案頁	46頁
予 定 額	201,112千円		
事業の概要	1 趣 旨 2026年に開催する第20回アジア競技大会の推進を図るため、大会運営に関する検討等、大会開催に向けた取り組みを進めるとともに、同年のアジアパラ競技大会の開催可能性検討を行う。 2 内 容 (1) 第20回アジア競技大会の推進 ア 愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会 ・大会運営（競技・輸送・選手村等）に関する検討 ・大会開催に向けた広報 等 イ アジア競技大会愛知・名古屋合同準備会 ・メイン選手村となる名古屋競馬場跡地の後利用検討 ・大会開催に向けた機運醸成 等 ウ その他 ・東京2020オリンピック・パラリンピックの調査 ・競技会場改修調査 等 (2) アジアパラ競技大会の開催に向けた検討 ・大会開催可能性検討調査 ・開催都市契約に係る検討・協議 等     		
担 当 課	総合調整部アジア競技大会推進室 電話 972-2231（内線 2231）		

令和２年度主な施策等一覧

総 務 局

事 項	(継続) 中部国際空港の二本目滑走路整備 に向けた本市への影響調査	草案頁	５９頁
予 定 額	９,０００千円		
事業の概要	１ 趣 旨 中部国際空港において第２ターミナル等空港機能が強化され、航空旅客数が増加する中、二本目滑走路整備を始めとした更なる機能強化が市内公共交通機関等へもたらす影響について調査するもの。 ２ 内 容 (１) 旅客動態調査 中部国際空港を利用する外国人旅客を対象に、本市への訪問等に関する動態調査を実施する。 (２) 交通機関影響調査 中部国際空港を利用する航空旅客の増加が市内交通機関等に与える影響を調査する。 		
担 当 課	総合調整部空港対策室 電話 ９７２—２２２４（内線 ２２２４）		